

# 四 半 期 報 告 書

(第86期第1 四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	7
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537—3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454—7311 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 松 井 雅 光

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社  
(東京都港区三田3丁目12番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	26,167	19,805	119,883
経常利益 (百万円)	1,493	356	6,122
四半期(当期)純利益 (百万円)	723	196	3,157
純資産額 (百万円)	27,424	29,384	29,795
総資産額 (百万円)	74,044	68,755	78,027
1株当たり純資産額 (円)	741.02	795.63	805.47
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.32	5.53	88.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	41.2	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,709	3,527	873
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△55	73	△408
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△537	△536	△2,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,512	12,677	9,581
従業員数 (名)	2,793	2,695	2,667

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,695 (442)
---------	----------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,253 (12)
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

#### (2) 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)
設備工事業	22,126
電力工事	2,616
一般電気工事	14,478
情報通信工事	3,834
プラント・空調工事	1,197
その他	1,567
合計	23,694

#### (3) 売上実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)
設備工事業	18,237
電力工事	2,820
一般電気工事	11,915
情報通信工事	2,506
プラント・空調工事	995
その他	1,567
合計	19,805

#### (4) 受注残高

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)
設備工事業	48,646
電力工事	4,440
一般電気工事	37,447
情報通信工事	5,583
プラント・空調工事	1,175
その他	—
合計	48,646

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
前第1四半期 累計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	電力工事	9,154	3,940	13,095	3,380	9,714	27	2,668	3,748
	一般電気工事	39,260	9,789	49,049	11,731	37,318	10	3,743	11,422
	情報通信工事	3,566	4,428	7,995	3,039	4,955	23	1,126	3,930
	プラント・ 空調工事	1,341	572	1,914	1,208	705	36	256	1,094
	その他	—	72	72	72	—	—	—	72
	計	53,323	18,802	72,126	19,432	52,693	15	7,795	20,267
当第1四半期 累計期間 (自 平成22 4月1日 至 平成22 6月30日)	電力工事	4,643	2,612	7,256	2,816	4,440	17	759	2,793
	一般電気工事	29,917	11,017	40,935	9,310	31,624	3	891	9,532
	情報通信工事	4,256	3,791	8,047	2,462	5,584	21	1,153	3,072
	プラント・ 空調工事	18	129	147	93	54	2	1	94
	その他	—	87	87	87	—	—	—	87
	計	38,835	17,638	56,474	14,771	41,703	7	2,806	15,580
前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	電力工事	9,154	12,986	22,141	17,497	4,643	17	782	15,979
	一般電気工事	39,260	45,325	84,585	54,667	29,917	2	669	51,284
	情報通信工事	3,566	20,242	23,808	19,552	4,256	13	544	19,861
	プラント・ 空調工事	1,341	813	2,155	2,137	18	1	0	1,766
	その他	—	314	314	314	—	—	—	314
	計	53,323	79,682	133,006	94,170	38,835	5	1,997	89,207

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。



## (2) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期 会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	電力工事	—	3,380	3,380
	一般電気工事	1,101	10,629	11,731
	情報通信工事	23	3,015	3,039
	プラント空調工事	—	1,208	1,208
	その他	—	72	72
	計	1,125	18,306	19,432
当第1四半期 会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	電力工事	5	2,810	2,816
	一般電気工事	1,200	8,109	9,310
	情報通信工事	17	2,445	2,462
	プラント空調工事	—	93	93
	その他	—	87	87
	計	1,224	13,546	14,771

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間の請負金額3億円以上の主なもの

発注者	工事名称
住友電工テクニカルソリューションズ(株)	住友電気工業(株)新研究本館(研究棟)新築空調・衛生設備工事
横浜市	横浜市庁舎耐震補強工事
パナソニック(株)	パナソニックプラズマディスプレイPDP第5工場新築工事に伴う電気設備工事(1期)
(株)千代田組	東海カーボン(株)防府工場GD-2黒鉛化炉設備電気設備工事
(株)大林組	ランドポート川越新築電気設備工事

当第1四半期会計期間の請負金額3億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)竹中工務店	高島屋大阪店耐震改修電気設備工事
(独)国立病院機構西埼玉中央病院	(独)国立病院機構西埼玉中央病院病棟等建替整備電気設備工事
国土交通省	国立国会図書館東京本館改修(09)電気設備工事
(学)日本大学	日本大学豊山女子高等学校・中学校キャンパス整備事業に伴う新1号館新築その他電気設備工事
(学)兵庫医科大学	兵庫医科大学篠山病院整備電気設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

当第1四半期会計期間 関西電力(株) 1,523百万円 10%

(3) 手持工事高(平成22年6月30日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	0	4,439	4,440
一般電気工事	4,354	27,270	31,624
情報通信工事	75	5,509	5,584
プラント・空調工事	5	48	54
計	4,435	37,267	41,703

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館建設工事 南棟(第一期)	平成24年12月
鹿島建設(株)	丸の内1-4計画 内装設備工事 (S3工事)	平成24年1月
大成建設(株)	東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル 増築工事II 電気設備工事	平成22年8月
(株)竹中工務店	武田薬品工業(株) 藤沢新研究所電気設備工事	平成23年3月
大成建設(株)	東京国際エアカーゴターミナル新築電気設備工事 (A工区)	平成22年7月

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われていない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の概況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、海外経済の改善や政府による経済対策などを背景に企業収益の改善が進展し、景気は緩やかな回復基調で推移した。建設市場では、公共投資の縮減が続いていることに加え、民間企業による設備投資が低水準で推移するなど、依然として厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは、受注競争力の強化に取り組むとともに生産性・効率性の向上を追求し、厳しい事業環境下においても健全な経営が維持できる企業体質の構築並びに経営基盤の強化に取り組んできた。

当第1四半期連結会計期間の業績については、受注高は236億94百万円（前年同期比1.9%減）、売上高は198億5百万円（同24.3%減）となった。利益面では、売上高の減少に加えて、受注・価格競争の一段の激化により工事採算が悪化し、営業利益は2億11百万円（同85.5%減）、経常利益は3億56百万円（同76.1%減）とそれぞれ減少した。四半期純利益については、1億96百万円（同72.8%減）となった。

セグメント別では、設備工事業の受注高は221億26百万円、売上高は182億37百万円、セグメント利益は1億61百万円となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は15億67百万円、セグメント利益は48百万円となった。

### (2)財政状態の分析

#### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ92億71百万円減少し、687億55百万円となった。

#### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ88億60百万円減少し、393億70百万円となった。

#### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少し、293億84百万円となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、工事代金の早期回収に努めた結果、売上債権の回収が進み、35億27百万円の収入（前第1四半期連結会計期間は17億9百万円の支出）となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、主として有形固定資産の売却により、73百万円の収入（前第1四半期連結会計期間は55百万円の支出）となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、借入金の返済等により5億36百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は5億37百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は126億77百万円となり、前第1四半期連結会計期間末に比べ31億65百万円の増加となった。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は43百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載している。

### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,519,200	355,192	—
単元未満株式	普通株式 75,979	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,192	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式95株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	40,700	—	40,700	0.11
計	—	40,700	—	40,700	0.11

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	492	478	406
最低(円)	450	375	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,766	9,668
受取手形・完成工事未収入金等	26,437	39,520
未成工事支出金等	※1 3,113	※1 2,093
その他	2,721	2,655
貸倒引当金	△48	△78
流動資産合計	44,990	53,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,271	7,268
その他	12,020	11,834
減価償却累計額	△7,975	△7,893
その他(純額)	4,044	3,940
有形固定資産合計	11,316	11,209
無形固定資産		
のれん	365	357
その他	886	968
無形固定資産合計	1,252	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	6,946	7,638
その他	5,068	4,808
貸倒引当金	△818	△816
投資その他の資産合計	11,196	11,631
固定資産合計	23,765	24,167
資産合計	68,755	78,027
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,619	28,133
短期借入金	4,810	4,918
未払法人税等	159	1,485
引当金	165	286
その他	5,641	6,432
流動負債合計	32,396	41,256
固定負債		
長期借入金	2,848	3,021
退職給付引当金	3,234	3,173
役員退職慰労引当金	412	437
その他	479	342
固定負債合計	6,974	6,975
負債合計	39,370	48,231

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	14,923	14,939
自己株式	△18	△18
株主資本合計	27,383	27,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,537
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△200	△267
評価・換算差額等合計	937	1,270
少数株主持分	1,063	1,125
純資産合計	29,384	29,795
負債純資産合計	68,755	78,027

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	26,167	19,805
売上原価	22,887	17,922
売上総利益	3,280	1,882
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	667	585
その他	1,155	1,085
販売費及び一般管理費合計	1,823	1,670
営業利益	1,456	211
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	62	70
不動産賃貸料	29	—
その他	30	108
営業外収益合計	129	181
営業外費用		
支払利息	48	31
為替差損	28	—
その他	16	5
営業外費用合計	93	36
経常利益	1,493	356
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純利益	1,493	334
法人税、住民税及び事業税	240	72
法人税等調整額	477	117
法人税等合計	718	189
少数株主損益調整前四半期純利益	—	144
少数株主利益又は少数株主損失(△)	51	△51
四半期純利益	723	196

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,493	334
減価償却費	184	187
のれん償却額	7	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△108
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61	57
受取利息及び受取配当金	△69	△73
支払利息	48	31
為替差損益 (△は益)	29	20
売上債権の増減額 (△は増加)	7,280	13,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135	△1,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,027	△6,565
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	572	351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△370	△571
その他	△875	△912
小計	376	4,879
利息及び配当金の受取額	68	72
利息の支払額	△43	△25
法人税等の支払額	△2,110	△1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	3,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△89	△55
有形固定資産の売却による収入	3	129
無形固定資産の取得による支出	△8	△27
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	40	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	73
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31	5
長期借入金の返済による支出	△378	△292
配当金の支払額	△177	△213
少数株主への配当金の支払額	△11	△27
その他	△0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537	△536
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,186	3,096
現金及び現金同等物の期首残高	11,698	9,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,512	12,677

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。 前第1四半期連結累計期間に独立掲記していた営業外収益の「不動産賃貸料」(当第1四半期連結累計期間19百万円)は、金額が僅少となったため、当第1四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 前第1四半期連結累計期間に独立掲記していた営業外費用の「為替差損」(当第1四半期連結累計期間0百万円)は、金額が僅少となったため、当第1四半期連結累計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示している。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、当第1四半期連結会計期間の減価償却費として計上している。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>御津風力発電株</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </table>	未成工事支出金	2,778百万円	商品	155	製品	60	原材料	113	仕掛品	5	従業員住宅借入金	11百万円	御津風力発電株	18	合計	29	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>御津風力発電株</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </table>	未成工事支出金	1,829百万円	商品	105	製品	56	原材料	95	仕掛品	7	従業員住宅借入金	32百万円	御津風力発電株	18	合計	50
未成工事支出金	2,778百万円																																
商品	155																																
製品	60																																
原材料	113																																
仕掛品	5																																
従業員住宅借入金	11百万円																																
御津風力発電株	18																																
合計	29																																
未成工事支出金	1,829百万円																																
商品	105																																
製品	56																																
原材料	95																																
仕掛品	7																																
従業員住宅借入金	32百万円																																
御津風力発電株	18																																
合計	50																																

(四半期連結損益計算書関係)

特記事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,512百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,512</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,512百万円	現金及び現金同等物	9,512	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,766百万円</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td>△88</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,677</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,766百万円	引出制限付預金	△88	現金及び現金同等物	12,677
現金及び預金	9,512百万円										
現金及び現金同等物	9,512										
現金及び預金	12,766百万円										
引出制限付預金	△88										
現金及び現金同等物	12,677										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,901

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,874	1,292	26,167	—	26,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	199	208	△208	—
計	24,883	1,492	26,375	△208	26,167
営業利益又は営業損失(△)	1,461	△5	1,455	0	1,456

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,752	3,414	26,167	—	26,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	5	146	△146	—
計	22,893	3,420	26,314	△146	26,167
営業利益	1,220	235	1,455	0	1,456

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	3,618
II 連結売上高(百万円)	26,167
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン



## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	設備工事業	(注) 1		(注) 2	(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	18,237	1,567	19,805	—	19,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	152	155	△155	—
計	18,240	1,720	19,960	△155	19,805
セグメント利益	161	48	210	0	211

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
795.63円	805.47円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.32円	1株当たり四半期純利益金額 5.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	723	196
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	723	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,596	35,594

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。